

共通スタンダード

GRI 2：一般開示事項 2021

開示事項		掲載箇所
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	HOME＞会社案内＞会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	HOME＞会社案内＞拠点一覧
		Home＞会社案内＞グループ会社
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	統合報告書2026 p.3-4
		統合報告書2026 p.71-72
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5	外部保証	－
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	会社案内 p.3-6
		HOME＞会社案内＞拠点一覧
		Home＞会社案内＞会社概要
		Home＞事業案内＞ビジネスモデル
		Home＞会社案内＞グループ会社
2-7	従業員	有価証券報告書 P.5
		統合報告書2026 p.65-66
2-8	従業員以外の労働者	－
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	統合報告書2026 p.45-46
		有価証券報告書 p.29-30
		コーポレート・ガバナンスに関する報告書 p.5
		統合報告書2026 p.57-58
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	定款 p.5
		コーポレート・ガバナンスに関する報告書 P.2
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 P.5
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	統合報告書2026 p.29-30
		統合報告書2026 p.45-46
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	統合報告書2026 p.29-30
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	統合報告書2026 p.29-30
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 P.2
		コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み p.15
		有価証券報告書 P.21
2-16	重大な懸念事項の伝達	統合報告書2026 p.29-30
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	Home＞サステナビリティ＞ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス＞コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み＞【原則4-14 取締役・監査役のトレーニング】
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み p.22
		統合報告書2026 p.50
2-19	報酬方針	有価証券報告書 p.33
2-20	報酬の決定プロセス	統合報告書2026 p.49
		有価証券報告書 p.33
2-21	年間総報酬額の比率	－
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合報告書2026 p.7-10
2-23	方針声明	統合報告書2026 p.29
		統合報告書2026 p.35-36
		統合報告書2026 p.41
		統合報告書2026 p.45
		統合報告書2026 p.52
		Home＞サステナビリティ＞ガバナンス＞コンプライアンス

開示事項		掲載箇所
2-24	方針声明の実践	統合報告書2026 p.29-30
		統合報告書2026 p.35-36
		統合報告書2026 p.41-42
		統合報告書2026 p.45-46
		統合報告書2026 p.51-52
		Home>サステナビリティ>ガバナンス>コンプライアンス
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	統合報告書2026 p.41-42
		統合報告書2026 p.52
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	統合報告書2026 p.42
		統合報告書2026 p.52
2-27	法規制遵守	統合報告書2026 p.67-68
2-28	会員資格を持つ団体	統合報告書2026 p.69
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	統合報告書2026 p.43-44
2-30	労働協約	有価証券報告書 p.5

GRI 3：マテリアルな項目2021

開示事項		掲載箇所
3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	統合報告書2026 p.29-30
3-2	マテリアルな項目のリスト	統合報告書2026 p.30-32
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	統合報告書2026 p.31-32
		統合報告書2026 p.65-68

項目別スタンダード(経済)

GRI 201： 経済パフォーマンス 2016

開示事項		掲載箇所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 p.1-2
		有価証券報告書 p.36
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	統合報告書2026 p.33-34
		Home>サステナビリティ>環境>気候変動（TCFD提言に基づく情報開示）>戦略>シナリオ分析結果のまとめ（リスク・機会）
		Home>投資家情報>経営方針>事業等のリスク>気候変動について
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 p.48-49
201-4	政府から受けた資金援助	－

GRI 202： 地域経済でのプレゼンス 2016

開示事項		掲載箇所
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	Home>リクルート>スタッフ職（新卒採用）>応募資格・待遇
		Home>リクルート>エンジニア職（新卒採用）>高報酬を得たいエンジニア>応募資格・待遇
		Home>リクルート>エンジニア職（新卒採用）>勤務地を限定したいエンジニア>応募資格・待遇
		Home>リクルート>エンジニア職（新卒採用）>生産関連領域に関わりたいエンジニア>応募資格・待遇
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	－

GRI 203： 間接的な経済的インパクト 2016

開示事項		掲載箇所
203-1	インフラ投資および支援サービス	－
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	－

GRI 204： 調達慣行 2016

開示事項		掲載箇所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

GRI 205： 腐敗防止 2016

開示事項		掲載箇所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	統合報告書2026 p.52
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	統合報告書2026 p.67-68

GRI 206： 反競争的行為 2016

開示事項		掲載箇所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし

GRI 207： 税金 2019

開示事項		掲載箇所
207-1	税務へのアプローチ	Home>サステナビリティ>ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

項目別スタンダード(環境)

GRI 301： 原材料 2016

開示事項		掲載箇所
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

GRI 302： エネルギー 2016

開示事項		掲載箇所
302-1	組織内のエネルギー消費量	統合報告書2026 p.65-66
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	統合報告書2026 p.65-66
302-4	エネルギー消費量の削減	統合報告書2026 p.65-66
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—

GRI 303： 水と廃水 2018

開示事項		掲載箇所
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	—
303-4	排水	—
303-5	水消費	—

GRI 101： 生物多様性 2024

開示事項		掲載箇所
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	Home>サステナビリティ>環境>生物多様性保全>基本方針
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	統合報告書2026 p.43-44
		Home>サステナビリティ>環境>生物多様性保全>取り組み
101-3	アクセスと利益配分	—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	—
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	—
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—

開示事項		掲載箇所
101-7	生物多様性の状態の変化	－
101-8	生態系サービス	－

GRI 305： 大気への排出 2016

開示事項		掲載箇所
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	統合報告書2026 p.65-66
		統合報告書2026 p.33-34
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	統合報告書2026 p.65-66
		統合報告書2026 p.33-34
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	統合報告書2026 p.33-34
		統合報告書2026 p.65-66
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	統合報告書2026 p.65-66
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	統合報告書2026 p.65-66
		統合報告書2026 p.33-34
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	－
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	－

GRI 306： 廃棄物 2020

開示事項		掲載箇所
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	－
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	－
306-3	発生した廃棄物	－
306-4	処分されなかった廃棄物	－
306-5	処分された廃棄物	－

GRI 308： サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

開示事項		掲載箇所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	－
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	－

項目別スタンダード(社会)

GRI 401： 雇用 2016

開示事項		掲載箇所
401-1	従業員の新規雇用と離職	統合報告書2026 p.65-66
		有価証券報告書 P.5
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	－
401-3	育児休暇	統合報告書2026 p.65-66

GRI 402： 労使関係 2016

開示事項		掲載箇所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	通知に関しては、社内運用ルールに則り、内容に応じて、対応しております。

GRI 403： 労働安全衛生 2018

開示事項		掲載箇所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	統合報告書2026 p.39
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	統合報告書2026 p.39
403-3	労働衛生サービス	統合報告書2026 p.39
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	－
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	統合報告書2026 p.39
403-6	労働者の健康増進	統合報告書2026 p.39
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	－

開示事項		掲載箇所
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	－
403-9	労働関連の傷害	統合報告書2026 p.67-68
403-10	労働関連の疾病・体調不良	統合報告書2026 p.67-68

GRI 404： 研修と教育 2016

開示事項		掲載箇所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	統合報告書2026 p.65-66
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	Home>サステナビリティ>社会>人財育成
		Home>事業案内>教育・研修>研修カリキュラム
		Home>事業案内>教育・研修>新入社員研修
		Home>事業案内>教育・研修>キャリアサポート講座
		Home>事業案内>教育・研修>能力開発セミナー
		Home>事業案内>教育・研修>資格取得援助制度
		Home>事業案内>転職支援
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	Home>サステナビリティ>人財育成>人事評価制度

GRI 405： ダイバーシティと機会均等 2016

開示事項		掲載箇所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	統合報告書2026 p.40
		統合報告書2026 p.65-66
		有価証券報告書 p.29-30
405-2	基本給と報酬総額の男女比	統合報告書2026 p.65-66
		有価証券報告書 P.5

GRI 406： 非差別 2016

開示事項		掲載箇所
406-1	差別事例と実施した是正措置	統合報告書2026 p.65-66

GRI 407： 結社の自由と団体交渉 2016

開示事項		掲載箇所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	統合報告書2026 p.41-42

GRI 408： 児童労働 2016

開示事項		掲載箇所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	統合報告書2026 p.41-42

GRI 409： 強制労働 2016

開示事項		掲載箇所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	統合報告書2026 p.41-42

GRI 410： 保安慣行 2016

開示事項		掲載箇所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	－

GRI 411： 先住民族の権利 2016

開示事項		掲載箇所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし

GRI 412： 人権アセスメント 2016

開示事項		掲載箇所
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	Home>サステナビリティ>社会>人権>人権デュー・ディリジェンス
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	Home>サステナビリティ>社会>人権>取り組み
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	－

GRI 413： 地域コミュニティ 2016

開示事項		掲載箇所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	統合報告書2026 p.43-44
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—

GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

開示事項		掲載箇所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—

GRI 415： 公共政策 2016

開示事項		掲載箇所
415-1	政治献金	—

GRI 416： 顧客の安全衛生 2016

開示事項		掲載箇所
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし

GRI 417： マーケティングとラベリング 2016

開示事項		掲載箇所
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし

GRI 418： 顧客プライバシー 2016

開示事項		掲載箇所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし